質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大	学	等	名	島根県立大学短期大学部			
取	組	名	称	e ポートフォリオによる自己教育力の育成			
申	請	区	分	教育方法の工夫改善を主とする取組			
取	組 期 間 平成20年度 ~ 平成22年度 (3年間)						
取	組与	≥ 部	等	看護学科・専攻科	取組担当者	吾郷美奈恵	
W e b サイト			, -	http://www.u-shimane.ac.jp/70gp/30izumo/kyouikugp.html			
取組の概要				本取組は、eポートフォリオ・システムと学生参画型看護教育の展開により、学生の自己教育力を育成する教育方法を実現するものである。具体的には、キャンパス館内の無線LAN環境下で、学生参画型看護教育を展開し、学ぶ目標の明確化・学びの可視化・統合するeポートフォリオを開発・活用する。また、教員が学生の学びを評価するシステムをつくり、双方の自己教育力を育成することで、卒業後のキャリア形成に活用できることをねらいとしている。			

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況

(1) 取組の実施体制

プロジェクトチームが中心となって申請内容の具現化に取組、大学組織と協働して重層的 評価体制の下で実施した。

- ・[看護学科会議] 年間計画の目標に取組に関する内容を掲げ、計画の進捗状況・成果・ 評価
- ・[学内の委員会] ①FD委員会:学生参画型看護教育を実践している教員による公開授業(学期に1回程度)、年報に原稿掲載 ②教務委員会:学生のオリエンテーションや説明会の開催、取扱説明書やパンフレットの配布 ③研究倫理審査委員会:取組を研究的に評価するために申請・承認
- ・[評価委員会] 取組を適切かつ効果的に推進するため「評価委員会設置要領」を定め、 5名の委員による外部評価
- ・[プロジェクトチームによる自己点検・評価] 年度末に①学生の参画力・看護力・自己 教育力の調査・評価 ②学生と教職員のシステム活用状況調査・評価
- ・[その他] ①教員を対象とした説明会の開催 ②学生・教職員の活用サポート担当者の配置

(2) 取組の実施計画に掲げた内容

平成 20 年度にキャンパス館内に無線 LAN の環境を構築し、"だんだん e ポートフォリオ"を開発した。平成 21 年度入学生から運用を開始し、平成 22 年度から本キャンパスの全学生が取組参加している。また、学生参画型看護教育は携帯電話を用いて継続し、平成 21 年度からはモバイルパソコン用にシステムを改修し活用を続けた。

- ・取組参加学生は、平成 21 年度:看護学科 1・2 年次生 174 名と専攻科生 45 名の合計 219 名、平成 22 年度:看護学科 1・2・3 年次生 257 名と専攻科生 42 名の合計 299 名(本キャンパスの全学生)
- ・取組参加教員は、eポートフォリオの目標設定に看護学科担当全教員(26名)、課題等 積極的に活用したのは7/9領域、臨地実習において看護系全教員が活用

(3) 社会への情報提供活動

取組は大学のホームページやマスコミを活用するとともに、講演や開発したシステムを紹介できる場に出かけ、公表を心がけた。また、パンフレットや事業案内等の配布や案内について県内を中心に行った。

- ・論文 10 編、その他 1 編、学会発表 24 演題 (論文 10 編中 6 編はメヂカルフレンド社の看護展望に半年間連載)
- ・新聞に取組記事の掲載7回
- ・システムの紹介として、平成22年度はGPフォーラム短期大学分科会や大学教育合同フォーラムin山陰2011において講演
- ・モバイルパソコンを用いてシステムを紹介する場として、GP合同フォーラム(平成20・21年度)、出雲市産業フェア(平成21・22年度)、日本看護教育学会(平成21・22年度)においてブース展示
- ・4大学の視察受け入れ

②. 取組の成果

(1)看護力、参画力、自己教育力の現状

島根県内の看護職 3,670 名と本学の看護学科学生全員(約 250 名)を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した結果、看護力・参画力・自己教育力は、いずれも経験年数を重ねることでその能力が育成されていたが、その変化の度合いは緩やかで、5年10年という長い経験の中で少しずつその力が育っていると考えられた。また、看護力の育成は自己教育力や職業継続意欲を高めるために不可欠な要素であり、看護力と参画力の両者を強化することによって自己教育力を育成できるのではないかと考えられた。従って、看護基礎教育の段階から看護力・参画力を育成していく教育を意図的に行うこと、特に参画力を強化することは重要であり、それにより自己教育力の育成や将来的な職業の継続が期待できると考えられた。

(2) 学生の活用状況と取組評価

平成 21 年度に入学した看護学生 93 名を対象に、開発した e ポートフォリオの活用と機能評価について調査した。機能を「よい」「大体よい」と回答した割合は 1 年次 \rightarrow 2 年次でみると [プロフィール] 17. $6\rightarrow$ 18. 6%、[学びの蓄積] 31. $1\rightarrow$ 44. 3% [課題提出] 79. $7\rightarrow$ 82. 9%、[参考資料蓄積] 37. $8\rightarrow$ 62. 9% と、 1 年次に比し 2 年次の評価は高くなっていた。また、 2 年次生で「主に利用した」;「利用しなかった」で評価点(5 点満点)を比較すると、最も差があったのは [参考資料蓄積] 4. $25\pm$ 0. 77; 3. $64\pm$ 1. 13 (p<0. 05) で、次いで全員が活用した [課題提出] 4. $23\pm$ 1. 02、[学びの蓄積] 3. $89\pm$ 0. 96; 3. $30\pm$ 0. 86 (p<0. 05)、[プロフィール] 3. $33\pm$ 0. 65; 3. $03\pm$ 0. 67 で、利用しなかった者に比し利用した者は高い評価をしていた。各機能とも学生が「主に利用している」と回答した割合は増えており、機能を活用した学生はそうでない学生よりシステムの評価は高く、システムに慣れていくことも必要と考えられた。また、学生にどう活用を動機付けるかが重要と考えている。

今回は3年間の基礎教育の中間評価であり、実習において活用し卒業時に改めて評価することが必要である。また、基礎教育だけではなく卒業後も多彩なキャリア形成に役立つシステムを開発していくことが必要である。

(3) 平成 23 年度の計画

eポートフォリオの対象学年が3年次となり、平成22年度末に「看護基礎技術自己評価」の登録・閲覧・印刷機能を追加し、臨地実習での活用を始めた。3年次生はeポートフォリオで入学から卒業まで支援した学生であることから、卒業時の最終評価を計画している。また、学内の研究助成金により、「eポートフォリオの活かし方・使い方」の冊子を作成・配布し活用している。また、卒業後の新人看護師版を開発し、活用・評価に取り組んでいる。

(4) 学内外に与えた波及効果

取組の視察を受けた2大学は、本学が開発したeポートフォリオをカスタマイズして導入され、格安であったと聞いている。また、学内の研究助成金により、本大学の2つのキャンパスにおいても活用することを検討している。eポートフォリオを大学全体で活用することで、離れたキャンパスをつなぎ教職員の連携強化によりモチベーションも維持できると考えている。

③. 評価及び改善・充実への取組

(1)評価指標について

[看護力]は、"2004年看護学教育のあり方に関する検討会報告"¹⁾で示された"看護 実践能力"を参考に作成した 18 項目で、「そう思う (5 点)」から「そう思わない (1 点)」の 5 段階評定

[参画力]は、リクルートワークス研究所が示した"対人能力""対自己能力""対課題能力" $^{2)}$ に新たに"伝承力"を加えた4つの下位尺度からなる 42 項目で、「そう思う (5点)」から「そう思わない (1点)」の5段階評定

[自己教育力]は、梶田・西村の4側面(成長・発展への志向、自己の対象化と統制、 学習の技能と基盤、自信・プライド・安定性:各 10 点)の下位尺度からなる「自己 教育力測定尺度(40項目・40点)」³⁾⁴⁾を用い、「はい(1点)」「いいえ(0点)」

[eポートフォリオの機能]は、「5:よい」「4:大体よい」「3:どちらとも言えない」「2:あまりよくない」「1:よくない」の5段階評定文献

- 1) 看護学教育のあり方に関する検討会:看護実践能力育成の充実に向けた大学卒業 時の到達目標、2004.
- 2) 大久保幸夫:キャリアデザイン入門 I 基礎力編、日本経済新聞出版会、2006、東京.
- 3) 梶田叡一:自己教育への教育、教育新書4、明治図書、1994、東京.
- 4) 西村千代子、奥野茂代、小林洋子、中島すま子:看護婦の自己教育カー自己教育カル東で大度の検討ー、日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要、11、22-39、1995.

(2)評価方法について

学生は、平成20年度末に1・2・3年次生と平成21年度入学時に1年次生を対象に、看護力、参画力、自己教育力を同様の質問紙調査を行い、現状を明らかにした。また、平成21年度末に1年次生、22年度末に1・2年次生を対象に同様の質問紙調査を行った。質的には、平成22年度前期にeポートフォリオを活用した看護学科3年次生から9名のモニター調査協力を得、eポートフォリオに入力した成果物を見ながら、①本システムの機能、②本システムを活用した成果、③今後に向けての活用の可能性について、フォーカスグループ・ディスカッションを行った。

看護師免許取得後の現状については、平成 20 年秋に、島根県内の 200 床以上の病院で働く看護職を対象に、学生と同様の看護力、参画力、自己教育力と 6 項目の職業継続意欲の質問紙調査を行い、現状を明らかにするとともに、職業継続意欲と看護力、参画力、自己教育力の関係を解析した。

(3)外部評価について

評価委員会を平成 21・22 年度に開催し、取組 3 年目の平成 22 年度に『この取組は、今の時代に適した看護基礎教育に求められる教育方法を実現するものである。また、自己教育力についての評価は今後に期待されるところであるが、"だんだん e ポートフォリオ"を活用した学生の満足度は高い。成果は研究として評価・公表され、充分合格点に達しており、それプラスアルファのものがあったと評価できる。』との見解を得た。

④. 財政支援期間終了後の取組

(1) 財政支援について

平成23年度は、教育GPで構築したeポートフォリオと参画支援システムの運用: 1,956千円、学生支援業務等を行う補助員の報酬等:397千円、合計2,353千円の財 政支援を得た。

平成 24 年度に島根県立大学看護学部 (4年制大学)を設置する計画であり、平成 23 年度に限定した処置である。

(2) 実施体制について

平成 23 年 4 月に「平成 20 年度選定の教育 G P に関する要綱」と「平成 23 年度の 運営 (年間計画)」を作成し、キャンパス会議で報告した。

- ・取組の中心となる、教員5名、事務職員5名でプロジェクトを継続
- ・学生と教員を対象としたオリエンテーションと評価等、一連の事業をプロジェクトチームが担当
- ・モバイルパソコンの管理は教務学生課が担当
- ・情報システムの管理は管理課が担当
- ・放課後を中心に学生の e ポートフォリオ活用の支援者を雇用

引き続き、FD委員会や教務委員会と連携して公開授業やオリエンテーションを行い、地域連携推進センターのキャンパスモニターから評価を得るなど、大学組織と協働して重層的評価体制の下で継続・実施する。

また、平成 24 年度の看護学部設置に伴い、看護支援センター(仮称)により看護教育に関するエンロールメント・マネジメントを可能にする取組を検討している。

(3) 今後の課題および問題点

すでに対策を講じているが、次の課題が考えられる。

①教員の教育力向上

eポートフォリオの限界と可能性を見極めつつ事業を発展させる必要があるが、教員が正しく認識して活用できるよう、引き続き説明会や研修会等を開催する必要がある。

②教育環境の改善と工夫

病院等臨地実習の場では、学生が利用できるインターネット環境が整っておらず、 臨地実習環境を改善する努力と情勢に応じた活用方法を工夫する必要がある。ま た、モバイルパソコンの貸与等についても耐用年限等があることから体制等を検討 する必要がある。

③継続教育に連動した活用と中・長期的な評価

専門職を養成していることから、同窓会とも連携して卒業後の継続教育(病院のラダーや新任研修など)においても引続き活用することで、エンロールメント・マネジメントが可能になる。また、卒業後の中・長期的な評価も必要であり、eポートフォリオの新たな役割を明確にすることが求められている。

④4年制に対応したeポートフォリオへの改修

学ぶ目標等は、4年制の教育課程に対応させて変更する必要がある。また、卒業後 も有効に活用し、キャリア形成できるシステムとなるよう、更新する必要がある。

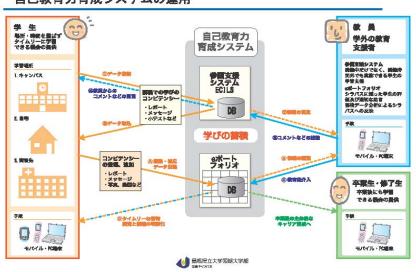
2. 取組の全体像

各授業において参画型看護教育を展開することで参画力を育成し、学生の学ぶ目標を明確に示し、学びを可視化して"だんだん e ポートフォリオ"に蓄積・統合することで成果と今後の課題が確認でき、学生の自己教育力を育成する教育方法を実現するものである(図1)。

今日の看護職が置かれている現状から、①医療の高度化・多様化、地域社会の変化に対応できるよう生涯学習できる人材、②看護職の離職が大きな社会問題となっており、その防止策として職業人として主体的にキャリア形成していける人材が求められている。この認識のもと、「看護基礎教育の課程で、自己教育力を培い、主体的にキャリア形成していける人材を育成する」教育を展開する。教員は老年看護学や精神看護学といった看護の「領域をこえて教育の評価ができる」ようになるため、「充実感がある」「やる気が出る」ようになり、自己教育力の向上に寄与できると考えている。また、学生も教員も自己教育力を育成することで、主体的なキャリア形成を培うことができる(図 2)。

自己教育力育成システムの運用

図 1



取組みによる効果

図 2

